

平成27年度 第1回過疎問題懇談会

○日 時 平成27年8月3日（月）14：00～16：00

○場 所 中央合同庁舎4号館1214特別会議室

○出席者

（構 成 員）宮口侗廸 座長、青山彰久 構成員、安藤周治 構成員
飯盛義徳 構成員、岩崎憲郎 構成員、小田切徳美 構成員、
佐藤宣子 構成員、横道清孝 構成員

（総 務 省）原田地域力創造審議官、滝川地域政策課長、出口過疎対策室長、
須藤地域振興室長、野竹人材力活性化・連携交流室長

○議 題

1. 過疎地域・過疎対策の概況について
2. 集落ネットワーク圏施策について
3. 過疎地域における地方創生について
4. 移住・交流情報ガーデンについて

(1) 説明事項等

議題1～4それぞれについて、事務局から配付資料に基づき説明を行った後、意見交換を行った。

(2) 主な意見等

<議題1>

- ・先駆的、意欲的なソフト事業がもう少しでてきてほしい。
- ・最近では、過疎対策事業債のソフト分を活用して新しいアイディアの事業を行う例が増えてきたと感じている。
- ・ある地域の良い事例がほかの地域でも良い取組であるとは限らない。それぞれの地域の実情を踏まえて、過疎対策事業債の使い道を評価してほしい。
- ・過疎対策事業債ソフト分の使い方として、流れ出ていく経費に充てるフロー的な事業と人材育成をはじめとするストック的な事業に充てるものがある。ストック的な事業についても活用されており、この点は評価すべき。「フローからストックへ」というスローガンがあっても良い。
- ・平成27年度は、過疎地域自立促進市町村計画と地方版総合戦略を作成する年度であり、この二つの内容はリンクするものであるから、作成時期が重なることについて、その意義を今一度市町村に周知するべきだ。
- ・財政状況を考えて過疎対策事業債を発行しないという市町村もあると思うが、過

疎対策事業債を活用した方がより良い取組ができる場合もあるため、引き続き市町村への助言が必要だ。

- ・過疎地域でメガソーラー発電を行う所が増えているが、メガソーラー発電が本当に過疎地域の再生に資するかよく考えるべきだ。除間伐材を利用した再生可能エネルギーなど、循環型のプロジェクトを過疎対策の中で進めてほしい。

<議題2>

- ・資料2の5ページに集落ネットワーク圏の平均的な大きさが書かれているが、実際より大きすぎるのではないか。
- ・暮らしを支え合う単位を考えた場合、集落ネットワーク圏の大きさを大きい方へ誘導することには弊害がある。
- ・平成22年の集落調査によれば、消滅した集落は約65,000のうちの93であり、集落は簡単に消滅しないと言えるのではないか。
- ・集落ネットワーク圏の形成において、人材育成の視点は大切だ。実際に活動している方は、市町村職員や自治会役員などの立場を超えて活動しているので、調査では単純に属性を尋ねるのではなく、その人の活動における立場を分析することに留意する必要がある。
- ・地域づくりに関わる人は、ファシリテーターのような専門的な人だけではなく、普段は都市部にいるがときどきその地域にやってくる人たちもいる。そういう人が地域住民と同じように地域政策に参加してもらう制度ができれば良いと思う。
- ・全国65,000の過疎地域の集落のうち、約1/4で集落ネットワーク圏ができていることは注目に値する。
- ・集落ネットワーク圏における集落支援員の役割について調べてはどうか。
- ・地域の中の人材を育てていくことが大切。
- ・集落ネットワーク圏における消防団の役割にも注目すべきではないか。
- ・退職した後も活躍できる人がいる。そうした方にもスポットを当てるべき。

<議題3>

- ・地方版総合戦略や過疎計画の策定に当たっては、住民の参加が大切だ。
- ・「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」では、集落生活圏でボトムアップ型の計画を作ることが明記されていることや、住民の当事者意識がキーワードとなっていることなど、今までにない視点が盛り込まれているのは重要な点だ。

<議題4>

(委員から特段の発言はなし)

以上